



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年8月2日

上場会社名 株式会社南都銀行 上場取引所 東
 コード番号 8367 URL http://www.nantobank.co.jp/
 代表者(役職名) 取締役頭取 (氏名) 橋本 隆史
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 西川 和伸 (TEL) 0742-27-1552
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日 配当支払開始予定日 —
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	19,266	△0.8	3,316	104.4	2,175	△55.1
2019年3月期第1四半期	19,431	△4.2	1,621	△66.2	4,849	39.3

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 1,851百万円(△81.8%) 2019年3月期第1四半期 10,216百万円(37.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	66.73	66.67
2019年3月期第1四半期	148.77	148.65

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	5,791,792	290,403	5.0
2019年3月期	5,798,870	289,852	4.9

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 290,328百万円 2019年3月期 289,753百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00

(注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 配当金の内訳 2019年3月期第2四半期末 普通配当 35円00銭 記念配当 5円00銭
 2019年3月期末 普通配当 35円00銭 記念配当 5円00銭

※記念配当は、いずれも創業140周年記念配当となります。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,000	41.5	4,100	△37.1	125.76
通期	13,300	24.0	9,000	△19.4	276.07

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期1Q	33,025,656株	2019年3月期	33,025,656株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	417,432株	2019年3月期	425,739株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期1Q	32,599,895株	2019年3月期1Q	32,597,590株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6
3. 補足情報	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期の連結経営成績につきましては、経常収益は、資金運用収益及び役務取引等収益は増加しましたが、国債等債券売却益及び株式等売却益の減少によりその他業務収益及びその他経常収益が減少したことなどから前年同四半期と比べ1億64百万円減少して192億66百万円となりました。

一方、経常費用につきましては、国債等債券売却損等の減少によりその他業務費用が減少したことなどから前年同四半期と比べ18億59百万円減少して159億50百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同四半期と比べ16億94百万円増加して33億16百万円となりましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期に計上した退職給付制度改定益47億84百万円といった特殊要因がないため21億75百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末における連結財政状態につきましては、総資産額は前連結会計年度末比70億円減少して5兆7,917億円となりましたが、純資産額は前連結会計年度末比5億円増加して2,904億円となりました。

主要勘定の残高につきましては、預金は、個人預金や法人預金が増加したことから前連結会計年度末比1,371億円増加して当第1四半期末残高は5兆411億円となりました。

また、貸出金につきましては、前連結会計年度末比1億円増加して当第1四半期末残高は3兆3,924億円となりました。有価証券につきましては、投資信託等のその他の証券が増加したことなどから前連結会計年度末比684億円増加して当第1四半期末残高は1兆5,012億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の連結業績予想につきましては、概ね計画通りに業績が進捗しているため、2019年5月10日に公表いたしました計数から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
現金預け金	830,696	748,016
コールローン及び買入手形	388	—
買入金銭債権	3,514	4,303
金銭の信託	34,070	34,048
有価証券	1,432,780	1,501,228
貸出金	3,392,321	3,392,455
外国為替	1,891	4,164
リース債権及びリース投資資産	19,838	20,552
その他資産	46,225	48,508
有形固定資産	41,183	41,225
無形固定資産	5,474	6,268
繰延税金資産	1,311	1,290
支払承諾見返	7,556	7,799
貸倒引当金	△18,382	△18,067
資産の部合計	5,798,870	5,791,792
負債の部		
預金	4,904,027	5,041,163
譲渡性預金	21,622	28,824
コールマネー及び売渡手形	—	4,203
売現先勘定	42,601	57,658
債券貸借取引受入担保金	279,580	183,763
借入金	210,648	133,598
外国為替	260	340
信託勘定借	6,446	6,606
その他負債	19,665	20,553
退職給付に係る負債	11,152	11,202
睡眠預金払戻損失引当金	238	202
偶発損失引当金	853	663
特別法上の引当金	3	3
繰延税金負債	4,360	4,805
支払承諾	7,556	7,799
負債の部合計	5,509,018	5,501,389
純資産の部		
資本金	37,924	37,924
資本剰余金	34,749	34,749
利益剰余金	181,077	181,940
自己株式	△1,776	△1,741
株主資本合計	251,974	252,873
その他有価証券評価差額金	38,687	38,320
繰延ヘッジ損益	△210	△198
退職給付に係る調整累計額	△698	△666
その他の包括利益累計額合計	37,778	37,454
新株予約権	98	74
純資産の部合計	289,852	290,403
負債及び純資産の部合計	5,798,870	5,791,792

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
経常収益	19,431	19,266
資金運用収益	12,019	12,503
(うち貸出金利息)	7,603	7,623
(うち有価証券利息配当金)	4,267	4,735
信託報酬	4	1
役務取引等収益	4,625	4,669
その他業務収益	1,190	723
その他経常収益	1,590	1,369
経常費用	17,809	15,950
資金調達費用	1,021	920
(うち預金利息)	174	135
役務取引等費用	2,444	2,552
その他業務費用	3,665	293
営業経費	10,144	11,009
その他経常費用	533	1,173
経常利益	1,621	3,316
特別利益	4,803	—
固定資産処分益	19	—
退職給付制度改定益	4,784	—
特別損失	3	48
固定資産処分損	3	48
税金等調整前四半期純利益	6,422	3,268
法人税、住民税及び事業税	143	573
法人税等調整額	1,429	518
法人税等合計	1,572	1,092
四半期純利益	4,849	2,175
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,849	2,175

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	4,849	2,175
その他の包括利益	5,366	△323
その他有価証券評価差額金	2,093	△367
繰延ヘッジ損益	20	12
退職給付に係る調整額	3,252	31
四半期包括利益	10,216	1,851
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,216	1,851

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(会社分割)

当行は、2019年6月17日に開催した取締役会において、中間持株会社体制へ移行するため、関係当局の認可を条件として、2019年9月2日を効力発生日(予定)とし、以下のとおり、当行の子会社の管理業務(以下「本件事業」といいます。)の一部を、会社分割(吸収分割)により当行の100%子会社である南都地所株式会社(以下「南都地所」といいます。)に承継すること(以下「本会社分割」といいます。)を決議し、2019年6月17日付で南都地所と吸収分割契約を締結いたしました。

1 本会社分割の目的

当行は、かねてより子会社を含めてグループ一体となった総合金融サービスを提供しておりますところ、今般、中間持株会社において子会社の業務計画策定支援等の経営管理指導業務や子会社の共通業務の集約化を行うこと(シェアードサービス)による効率化を実現することを目的として、本会社分割を実施することといたしました。

本会社分割により、当行グループ全体の金融サービスを一層効率化し、地域社会・経済の発展により一層貢献してまいります。

2 本会社分割の要旨

(1) 本会社分割の日程

吸収分割契約承認取締役会	:	2019年6月17日
吸収分割契約締結日	:	2019年6月17日
南都地所の吸収分割契約承認臨時株主総会	:	2019年6月17日
本会社分割効力発生日	:	2019年9月2日(予定)

(注)1 本会社分割は、分割会社である当行においては、会社法第784条第2項に規定する簡易分割に該当するため、当行において吸収分割契約承認に係る株主総会を開催する予定はありません。

2 本会社分割の日程は手続上の必要性その他の事由により、必要に応じて当事会社間で協議の上、変更することがあります。

(2) 本会社分割の方式

当行を吸収分割会社とし、南都地所を吸収分割承継会社とする吸収分割により行います。

(3) 本会社分割にかかる割当ての内容

当行は、本会社分割の対価として、南都地所が本会社分割に際して新たに発行する南都地所の普通株式1株の割当てを受けます。

(4) 本会社分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(5) 本会社分割により増減する資本金

本会社分割による当行の資本金の増減はありません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

南都地所は、本会社分割により、効力発生日において、当行の保有する子会社(南都リース株式会社、南都ディーシーカード株式会社、南都カードサービス株式会社、南都投資顧問株式会社、南都信用保証株式会社、南都コンピュータサービス株式会社、なんとチャレンジド株式会社、南都コンサルティング株式会社(2019年7月1日付で南都スタッフサービス株式会社を商号変更)及び南都まほろば証券株式会社)の株式全部を承継します。

(7) 債務履行の見込み

本会社分割の効力発生日以降における当行及び南都地所が負担すべき債務につきましては、履行の見込みに問題はないものと判断しております。

3 本会社分割の当事会社の概要 (2019年3月31日現在)

	分割会社	承継会社										
(1) 商号	株式会社南都銀行	南都地所株式会社 (*)										
(2) 本店所在地	奈良県奈良市橋本町16番地	奈良県奈良市橋本町16番地										
(3) 代表者の役職・氏名	取締役頭取 橋本 隆史	代表取締役 東川 晃三										
(4) 事業内容	銀行業	営業用不動産の保有管理・賃貸業										
(5) 資本金	379億2,415万円	3,000万円										
(6) 設立年月日	1934年6月1日	1969年11月8日										
(7) 発行済株式数	33,025千株	60千株										
(8) 決算期	3月31日	3月31日										
(9) 大株主及び持株比率	<table border="1"> <tr> <td>日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)</td> <td>3.66%</td> </tr> <tr> <td>日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口9)</td> <td>3.24%</td> </tr> <tr> <td>日本生命保険相互会社</td> <td>3.23%</td> </tr> <tr> <td>明治安田生命保険相互会社</td> <td>3.19%</td> </tr> <tr> <td>日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)</td> <td>3.16%</td> </tr> </table>	日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	3.66%	日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口9)	3.24%	日本生命保険相互会社	3.23%	明治安田生命保険相互会社	3.19%	日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	3.16%	株式会社南都銀行 100%
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	3.66%											
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口9)	3.24%											
日本生命保険相互会社	3.23%											
明治安田生命保険相互会社	3.19%											
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	3.16%											

(*) 2019年9月2日付で「南都マネジメントサービス株式会社」に商号を変更する予定です。

(10) 直近事業年度の財政状態及び経営成績 (2019年3月期)

		株式会社南都銀行 (連結)
連結総資産	百万円	5,798,870
連結純資産	百万円	289,852
1株当たり純資産	円	8,888.16
連結経常収益	百万円	81,581
連結経常利益	百万円	10,723
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	11,174
1株当たり当期純利益	円	342.79

		南都地所株式会社 (単体)
総資産	百万円	2,027
純資産	百万円	1,560
1株当たり純資産	円	26,009.36
売上高	百万円	450
営業利益	百万円	56
当期純利益	百万円	36
1株当たり当期純利益	円	604.52

4 分割する事業部門の概要

(1) 分割する部門の概要

当行子会社の管理業務

(注) 当行子会社とは、南都リース株式会社、南都ディーシーカード株式会社、南都カードサービス株式会社、南都投資顧問株式会社、南都信用保証株式会社、南都コンピュータサービス株式会社、なんとチャレンジド株式会社、南都コンサルティング株式会社 (2019年7月1日付で南都スタッフサービス株式会社を商号変更) 及び南都まほろば証券株式会社をいいます。

(2) 分割する部門の経営成績

本件事業では営業活動を行っていないため、該当記載事項はありません。

(3) 分割する資産、負債の項目及び金額 (2019年6月30日現在)

有価証券：5,442百万円

5 本会社分割後の状況

分割会社である当行の名称、本店所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期について、本会社分割による変更はありません。

承継会社である南都地所は、本会社分割後、2019年9月2日付で名称、本店所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金を以下のとおり変更する予定です。その他、南都地所の決算期については、本会社分割による変更はありません。

項目	承継会社
(1)名称	南都マネジメントサービス株式会社
(2)本店所在地	奈良県奈良市大宮4丁目297番地の2
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役社長 松岡 弘樹 (元 南都リース株式会社代表取締役社長)
(4)事業内容	子会社の管理業務、営業用不動産の保有管理・賃貸業、 業務受託事業、有料職業紹介業
(5)資本金	4,000万円

6 今後の見通し

本会社分割が当行業績に与える影響は、軽微であります。

3. 補足情報

当行の2020年3月期第1四半期決算の概要は、以下のとおりであります。

(1) 2020年3月期第1四半期損益状況(単体)

- ・ 「コア業務純益」は、有価証券利息配当金の改善により資金利益が増加しましたが、役務取引等利益が減少し経費も増加したことから26億円となりました。「業務純益」は、国債等債券損益が増加したことから前年同四半期比26億円増加して32億円となりました。
- ・ 「経常利益」は、株式等損益の減少などにより臨時損益は減少しましたが、業務純益の増加を背景に前年同四半期比17億円増加して34億円となりました。
- ・ 当第1四半期の業績は全体的にはほぼ計画どおりの進捗となっていますが、「四半期純利益」については、前期に計上した退職給付制度改定益47億円といった特殊要因がないため、25億円となりました。

	(単位:百万円)			[ご参考] (単位:百万円)
	2020年3月期 第1四半期 (3ヵ月間) (A)	2019年3月期 第1四半期 (3ヵ月間) (B)	比較 (A-B)	2020年3月期 第2四半期累計期間 公表値 (6ヵ月間)
業 務 粗 利 益	13,783	10,417	3,366	
資 金 利 益	12,083	11,452	630	
役 務 取 引 等 利 益	1,291	1,438	△ 146	
そ の 他 業 務 利 益	408	△ 2,474	2,883	
うち国債等債券損益	605	△ 2,272	2,878	
経 費	10,512	9,817	695	
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	3,270	599	2,671	
コ ア 業 務 純 益	2,664	2,871	△ 206	
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—	
業 務 純 益	3,270	599	2,671	4,900
臨 時 損 益	228	1,194	△ 966	
うち株式等損益	△ 539	583	△ 1,122	
うち不良債権処理額	146	118	28	
うち貸倒引当金戻入益	211	243	△ 32	
うち償却債権取立益	27	23	4	
経 常 利 益	3,499	1,794	1,705	6,100
特 別 損 益	△ 48	4,800	△ 4,848	
うち退職給付制度改定益	—	4,784	△ 4,784	
税引前四半期純利益	3,450	6,594	△ 3,143	
法 人 税 等 合 計	948	1,462	△ 514	
四 半 期 純 利 益	2,502	5,131	△ 2,629	4,300
(与 信 関 連 費 用)	△ 92	△ 149	56	

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 預金、貸出金の残高(単体)

[ご参考]

	(単位:億円)			(単位:億円)	
	2019年6月末	2019年3月末比	2018年6月末比	2018年6月末	2019年3月末
預金等(未残)	50,825	1,434	1,421	49,403	49,391
預金	50,537	1,362	1,321	49,215	49,175
うち個人預金	38,663	639	641	38,022	38,024
譲渡性預金	288	72	100	188	216
貸出金(未残)	34,060	7	386	33,673	34,052
うち住宅ローン	9,830	0	179	9,651	9,830
(ご参考) 中小企業等貸出金(未残)	21,732	△ 287	353	21,379	22,020

(注) 預金等=預金+譲渡性預金

(3) 個人預かり資産の残高(単体)

[ご参考]

	(単位:億円)			(単位:億円)	
	2019年6月末	2019年3月末比	2018年6月末比	2018年6月末	2019年3月末
個人預かり資産	1,563	△ 24	△ 51	1,615	1,588
外貨預金	82	△ 4	△ 12	95	87
公共債	145	△ 2	△ 23	169	148
投資信託	1,335	△ 18	△ 15	1,350	1,353

(4) 金融再生法開示債権の状況(単体)

[ご参考]

	(単位:億円)			(単位:億円)	
	2019年6月末	2019年3月末比	2018年6月末比	2018年6月末	2019年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	46	△ 3	9	36	49
危険債権	382	△ 14	△ 67	449	396
要管理債権	98	3	28	70	94
小計 (a)	526	△ 14	△ 29	556	541
正常債権	33,846	27	475	33,371	33,819
合計 (b)	34,373	12	445	33,927	34,360
開示債権比率 (a)/(b)	1.53%	△ 0.04	△ 0.11	1.64%	1.57%

(5) 自己資本比率（国内基準）

2019年6月末自己資本比率（国内基準・速報値）

(単位:百万円)

	2019年6月末	
	連結	単体
自己資本比率	9.81%	9.48%
コア資本に係る基礎項目(A)	261,198	249,794
コア資本に係る調整項目(B)	4,460	4,052
自己資本の額(A)-(B)	256,738	245,742
リスク・アセットの額	2,615,420	2,590,916
総所要自己資本額	104,616	103,636

〔ご参考〕

2019年3月末（実績）	
連結	単体
9.75%	9.40%

(注)総所要自己資本額は、リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

(6) 有価証券評価損益（単体）

(単位:百万円)

	2019年6月末			2018年6月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的の債券	74	75	1	37	41	3
その他有価証券	51,502	61,999	10,496	64,275	78,033	13,757
株式	36,623	37,680	1,056	56,725	57,153	428
債券	10,976	10,982	6	15,618	15,847	228
その他	3,902	13,336	9,433	△ 8,068	5,032	13,101

〔ご参考〕 (単位:百万円)

	2019年3月末		
	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的の債券	74	75	1
その他有価証券	51,944	61,852	9,908
株式	42,358	43,210	852
債券	10,573	10,574	0
その他	△ 988	8,066	9,055

以上